

岩 国 市 人 口 ビ ジ ョ ン

平成 27 年（2015 年）10 月策定

（令和 5 年（2023 年）3 月改訂）

岩国市

目 次

I 人口ビジョンの位置付け

- 1 人口ビジョン策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 2 人口ビジョンの位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 3 対象期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

II 人口の分析

- 1 人口の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 2 出生数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
- 3 社会移動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
- 4 就業者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

III 人口の将来展望

- 1 将来展望のための調査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
- 2 目指すべき将来の方向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
- 3 人口の将来展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

参考資料

- 1 市民希望出生率の算出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
- 2 人口推計の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
- 3 用語解説・・・22

＜令和 5 年 3 月改訂の主な内容＞

I 人口ビジョンの位置付け

対象期間の終期を「令和 42（2060）年まで」から「令和 52（2070）年まで」に延長しました。

II 人口の分析

最新の統計資料を用いて、各種統計データを更新しました。また、これに伴い、各種分析についても修正しました。

III 人口の将来展望

岩国市の将来人口の推計、将来の高齢化率の推移について、令和 2 年国勢調査の結果を反映し修正しました。

I 人口ビジョンの位置付け

1 人口ビジョン策定の趣旨

我が国では平成 20（2008）年をピークに人口減少局面に入るとともに、地方と東京圏の経済格差等が若い世代の地方からの人口流出と東京圏への一極集中を招いています。出生率が極めて低い東京圏等の大都市圏へ地方の若い世代が流出することが、国の少子化・人口減少につながっていると考えられます。また、人口減少は、地方において地域経済の縮小をもたらし、東京圏等との更なる経済格差を生む悪循環が懸念されています。

こうしたことから、国は、①「東京一極集中」を是正する、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する、③地域の特性に即した地域課題を解決するという3つの基本的視点のもと、我が国の目指すべき将来の方向を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定し、ビジョンに基づいて、まち・ひと・しごと創生のための施策をとりまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

まち・ひと・しごと創生は、国と地方が一体となって中長期的視点により取り組むことが重要であり、本市においても国と問題認識を共有し、本市の目指すべき将来の方向を提示するため、「岩国市人口ビジョン」を策定することとしました。

また、国においては、令和 4（2022）年 12 月に、時間と場所に捉われない働き方の普及や ICT の進化を背景として、地域の個性を生かしながらデジタルの力によって地方創生の取組を加速化・深化させていくために、第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定されました。

2 人口ビジョンの位置付け

本人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識の共有を図るとともに、今後目指すべき本市の将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

3 対象期間

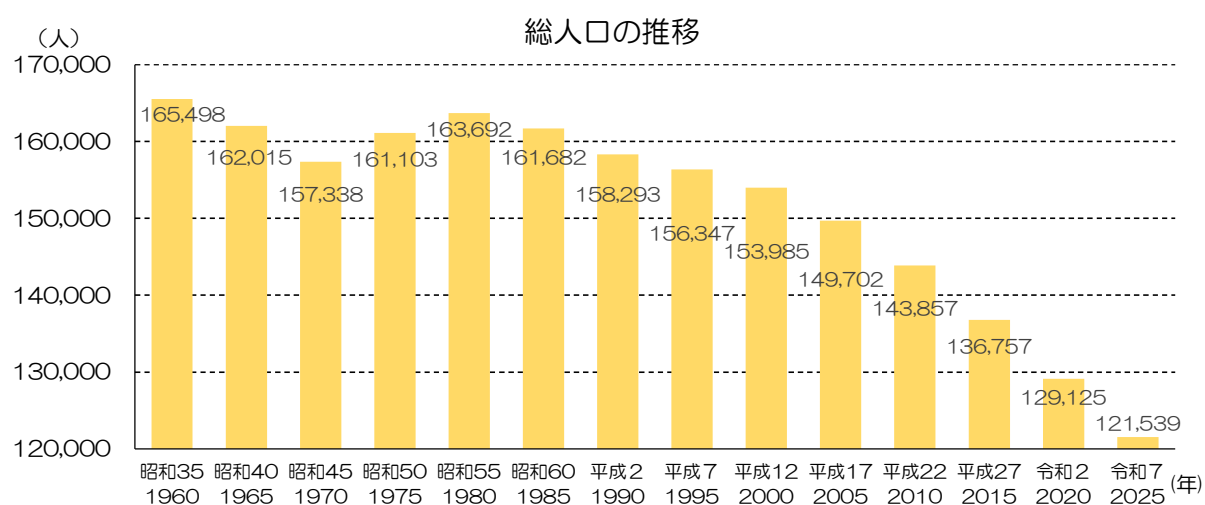
本人口ビジョンの対象期間は、平成 27（2015）年から令和 52（2070）年までとします。

Ⅱ 人口の分析

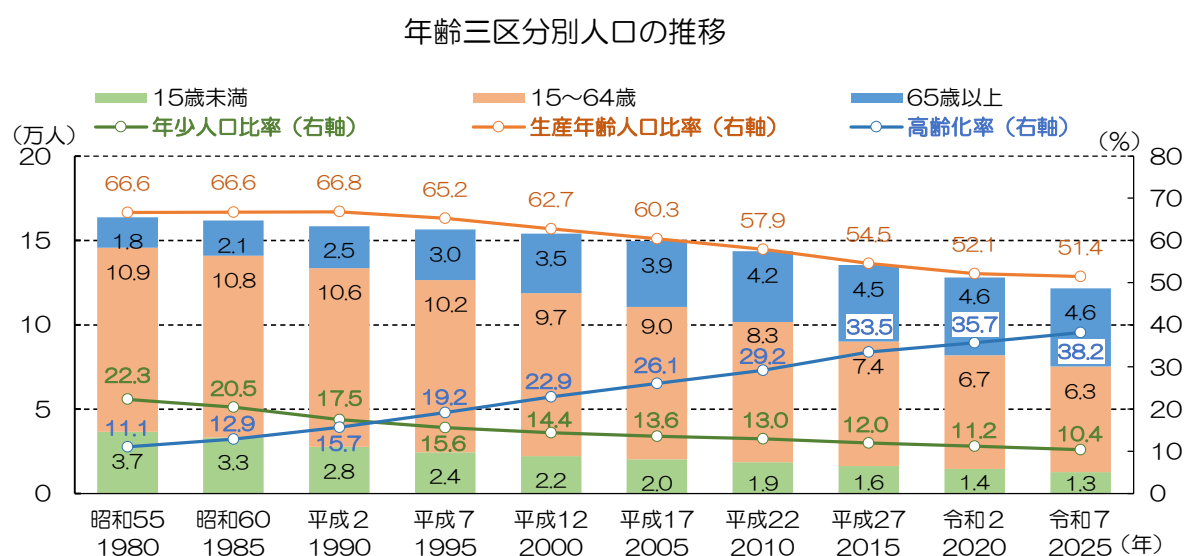
1 人口の推移

本市の総人口は、第2次ベビーブーム等により昭和45（1970）年から昭和55（1980）年まで増加した時期がありましたが、昭和55（1980）年の約16万4千人をピークに減少が続いており、令和2（2020）年の国勢調査では約12万9千人となりました。

昭和55（1980）年以降は、年少人口と生産年齢人口の減少率は総人口の減少率を大きく上回り、令和2（2020）年に年少人口比率は11.2%に、生産年齢人口比率は52.1%に低下しました。一方、同年の高齢化率は35.7%に上昇しました。



（注）令和7（2025）年は国勢調査を基にした国立社会保障・人口問題研究所による推計値
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所



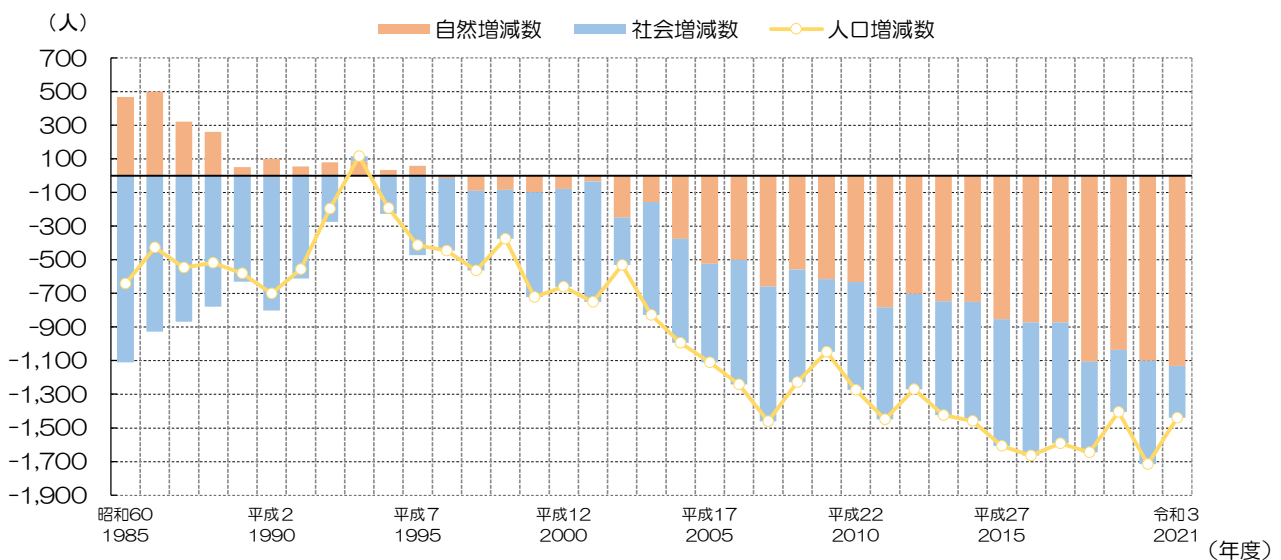
（注）令和7（2025）年は国勢調査を基にした国立社会保障・人口問題研究所による推計値
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所

人口増減の内訳をみていくと、平成5（1993）年に社会増になり、その年は人口増加となったものの、平成6（1994）年以降は再び社会減となって人口減少数が増加してきました。平成28（2016）年に人口減少数が1,700人近くまで増加、その後は1,400人から1,700人程度で人口減が続いています。

社会動態は、転入者数、転出者数とも減少する中で、転入者数と転出者数の差である社会増減数が、長期にわたり毎年300人から600人程度の減少で推移しています。

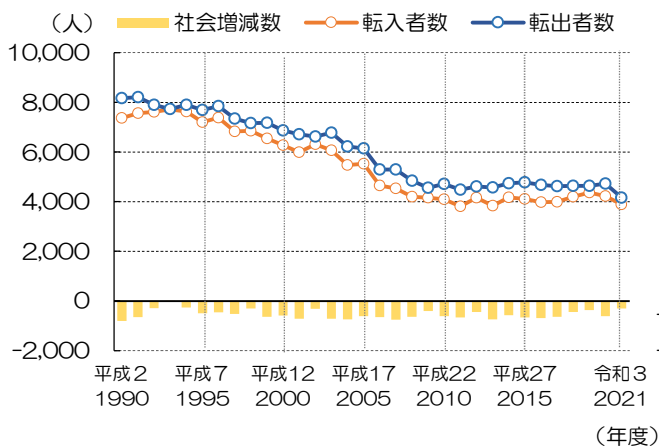
自然動態をみると、平成12（2000）年頃から徐々に出生数が減少するようになっていきます。一方、死亡者数は平成17（2005）年頃から微増傾向にあり、今後も高齢化に伴って増加が見込まれます。

人口動態

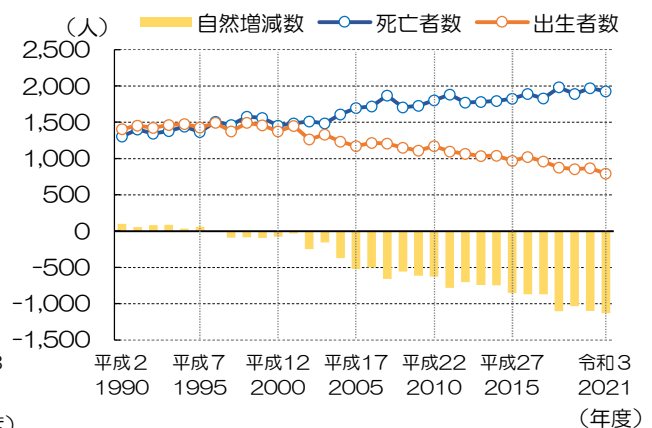


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

社会動態



自然動態

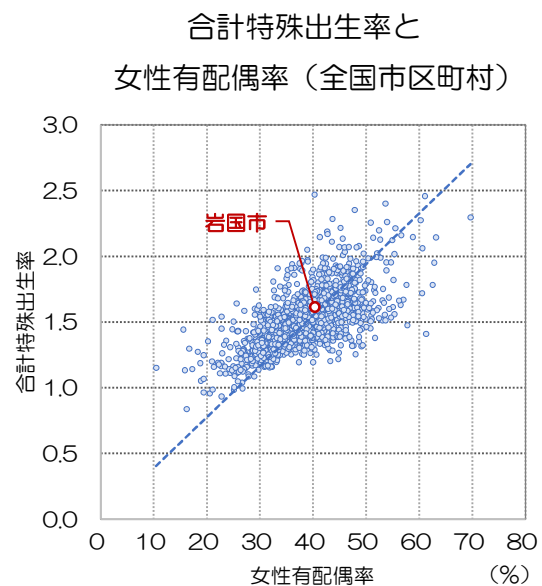
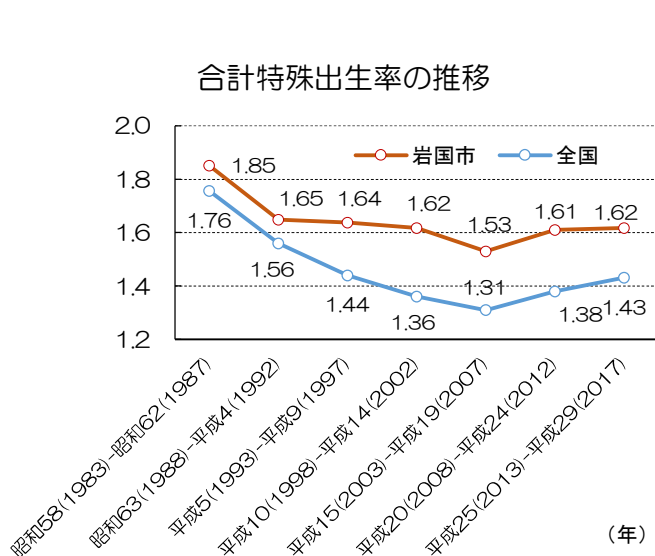
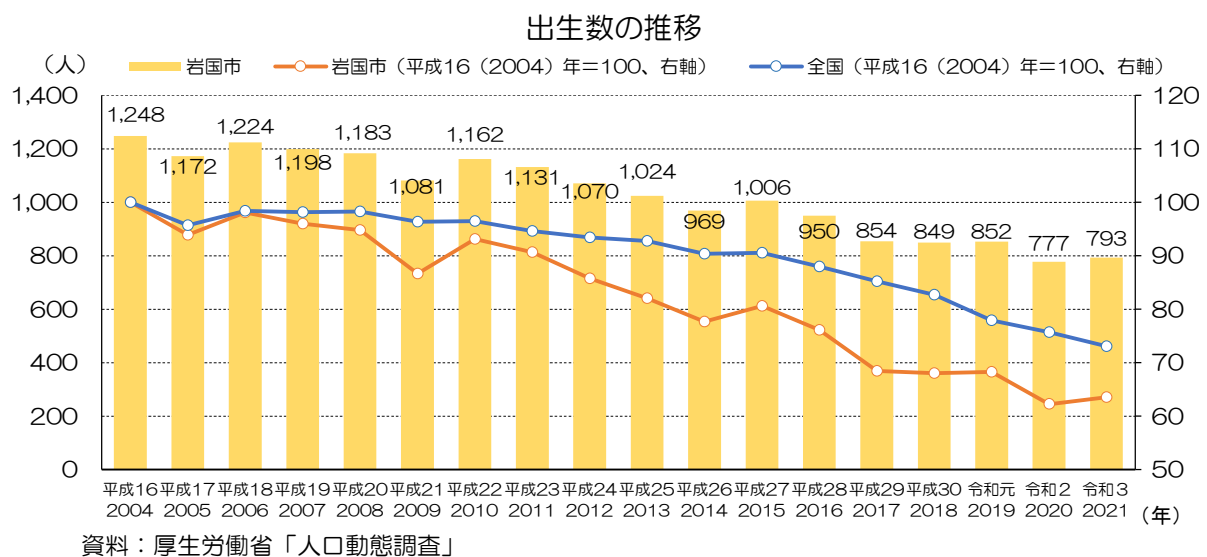


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

2 出生数

人口動態調査による本市の出生数は、令和 3(2021)年で 793 人でした。平成 16(2004)年からの減少率は 36.5%です。これに対して、同期間における全国の出生数の減少率は 26.9%であり、出生数の減少率は全国より大きくなっています。

本市の平成 25(2013)年から平成 29(2017)年の合計特殊出生率(ベイズ推定値)は 1.62 であり、全国の 1.43 を大きく上回ります。市区町村の出生率は女性の有配偶率と相関がみられますが、女性(20~34 歳)の有配偶率と合計特殊出生率の相関を示した図ではほぼ傾向線上に本市があることから、本市の出生率の高さは有配偶率の高さでおおよそ説明できます。本市の女性(20~34 歳)の有配偶率は 40.5%であり、全国の市区町村平均(35.7%)を上回っています。



(注) 女性有配偶率は 20~34 歳が対象であり、平成 27(2015)年 10 月 1 日時点、合計特殊出生率は平成 25(2013)-平成 29(2017)年

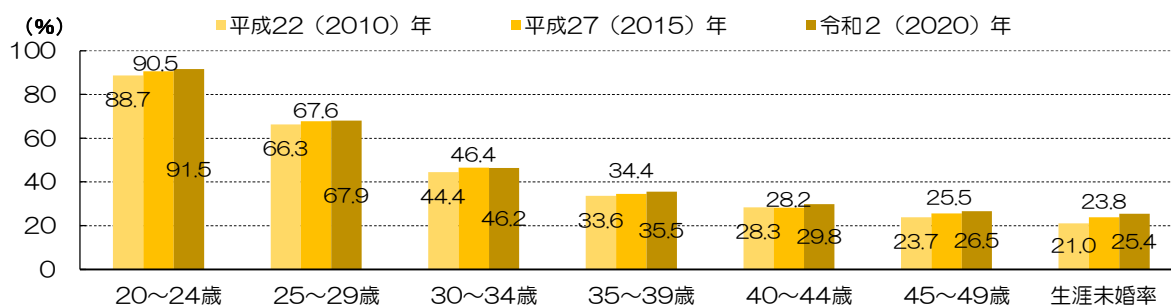
資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

本市の有配偶率は全国の市区町村平均よりも高くなっていますが、年齢階層別未婚率の平成22（2010）年から令和2（2020）年の推移をみると、男女とも、おおむね全ての年齢で未婚率が上昇し、また、生涯未婚率も上昇しています。本市においても、こうした初婚年齢の上昇が女性の晩産化の要因になっていると考えられます。

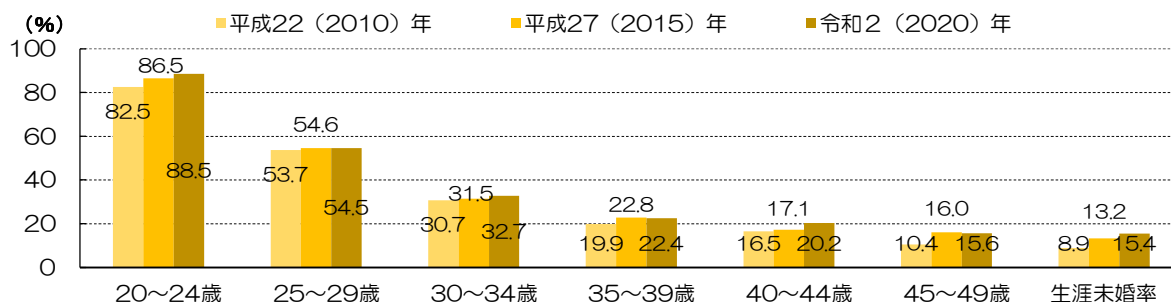
また、出生数の減少は、出生率の低下だけでなく女性数の減少によっても引き起こされます。本市における女性数（15～49歳）は、平成17（2005）年には3万人を下回り、令和2（2020）年時点で、21,470人まで減少しています。

年齢階層別未婚率及び生涯未婚率の推移

（男性）



（女性）



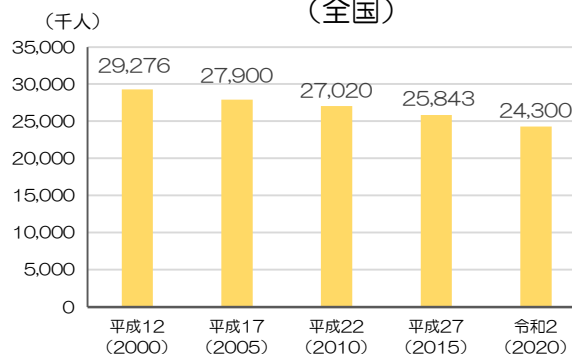
（注）生涯未婚率は50歳時の未婚率であり、45～49歳と50～54歳の未婚率の平均値により算出
資料：総務省「国勢調査」

15～49歳女性数の推移

（岩国市）



（全国）



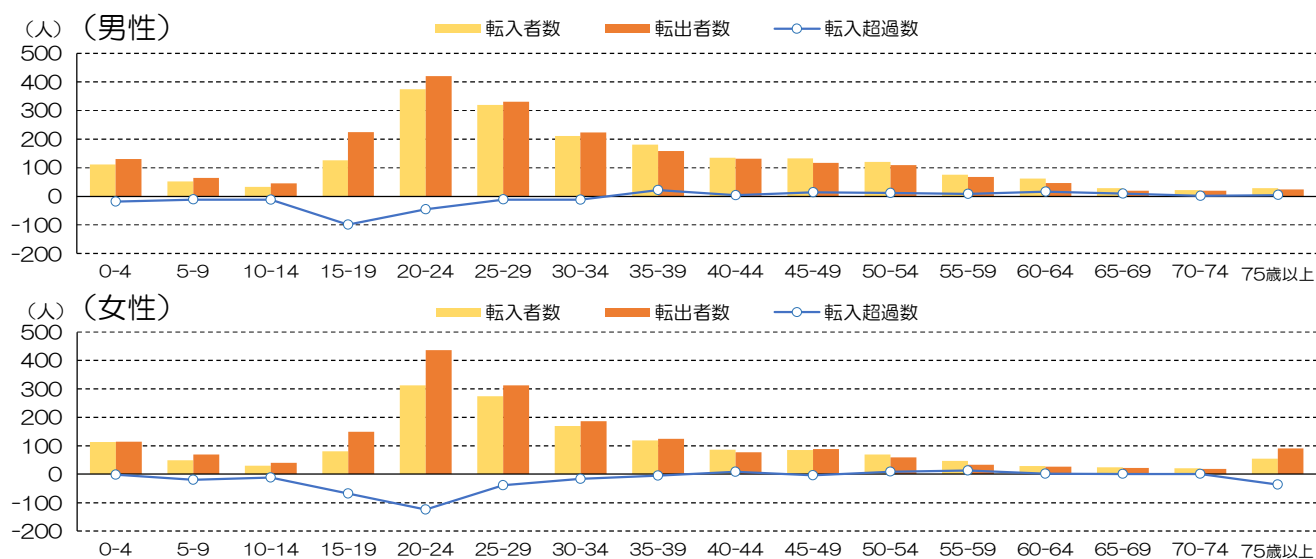
資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」、総務省「国勢調査」

3 社会移動

転入・転出の年齢別傾向は男女で共通していますが、転入超過数は男女で差異がみられます。男性の転出超過は15～19歳に集中する傾向がある一方で、女性は15～19歳に加え、大学卒業後の就職期に当たる20～24歳の転出超過数も大きくなっています。

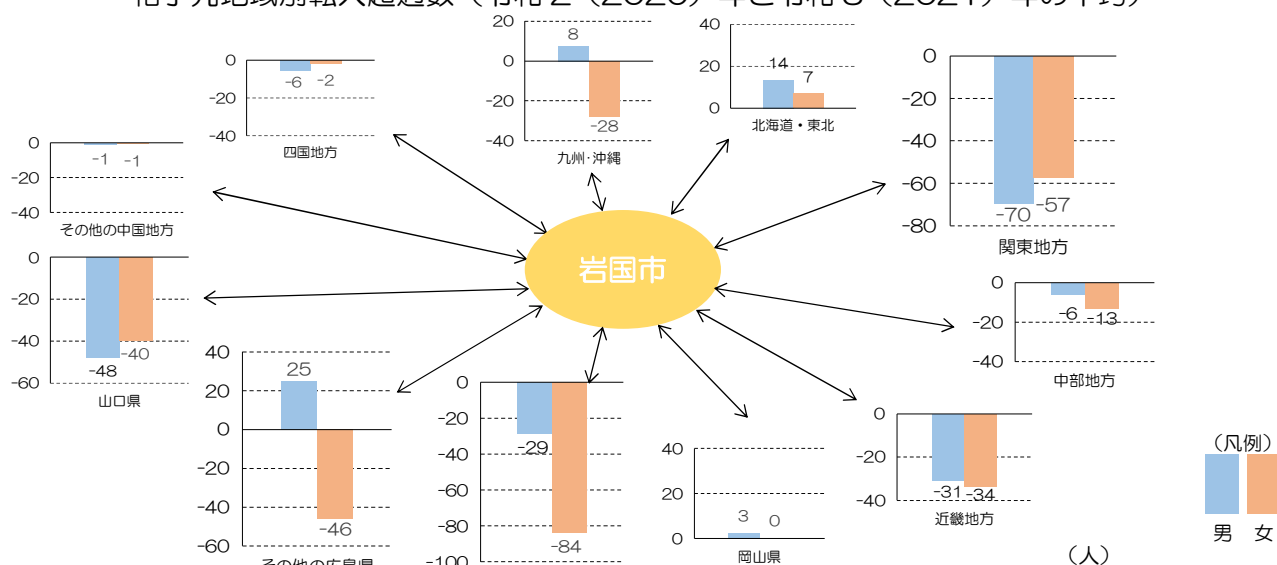
相手先地域別に転入超過数をみると、本市は、近畿地方、関東地方、中部地方のほか、山口県内の他の市町や、広島市及びその他の広島県内の市町に対する転出超過数が多くなっています。特に広島市及びその他の広島県内の市町においては、女性の転出超過数が男性を大きく上回っています。

性別・年齢別の転入者数及び転出者数（令和2（2020）年と令和3（2021）年の平均）



資料：総務省住民基本台帳人口移動報告

相手先地域別転入超過数（令和2（2020）年と令和3（2021）年の平均）

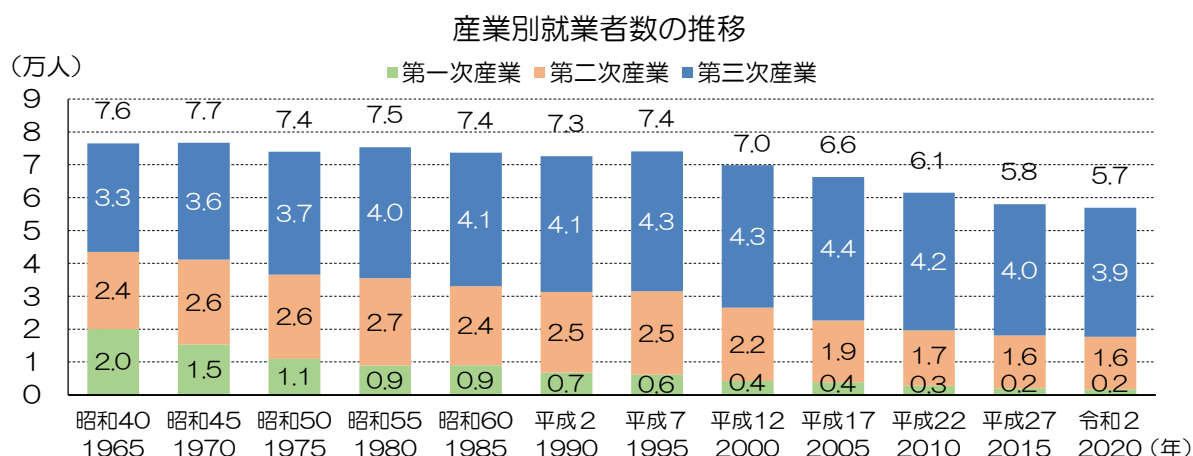


資料：総務省住民基本台帳人口移動報告

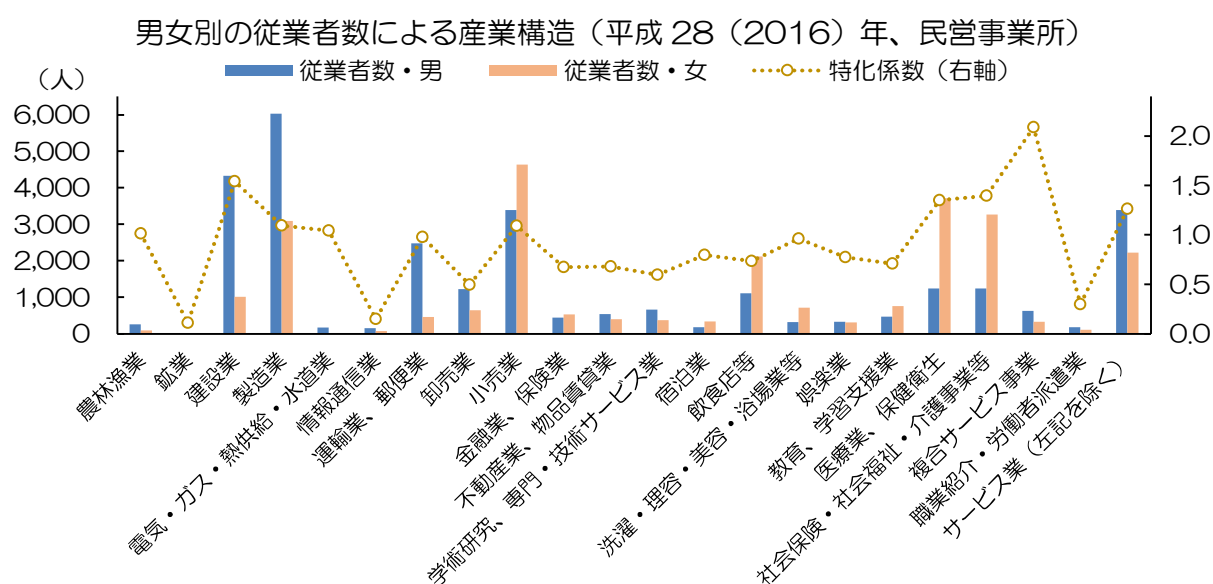
4 就業者数

国勢調査により、本市で働いている就業者数の長期推移をみると、平成7（1995）年までは、7.3万人から7.7万人で推移してきましたが、平成12（2000）年から減少傾向が続いています。特に第二次産業の減少が大きく、平成7年（1995）年から令和2（2020）年までの間で9千人以上の減少となりました。一方、第三次産業の減少数は、約4千人にとどまっています。

また、本市では、製造業、建設業など、男性の構成比が高い産業で従業者数が多く、特化係数も1を超えて産業の集積度が高くなっています。一方、小売業、医療業・保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業など女性の構成比が高い産業の中にも高い特化係数を示している産業がみられます。



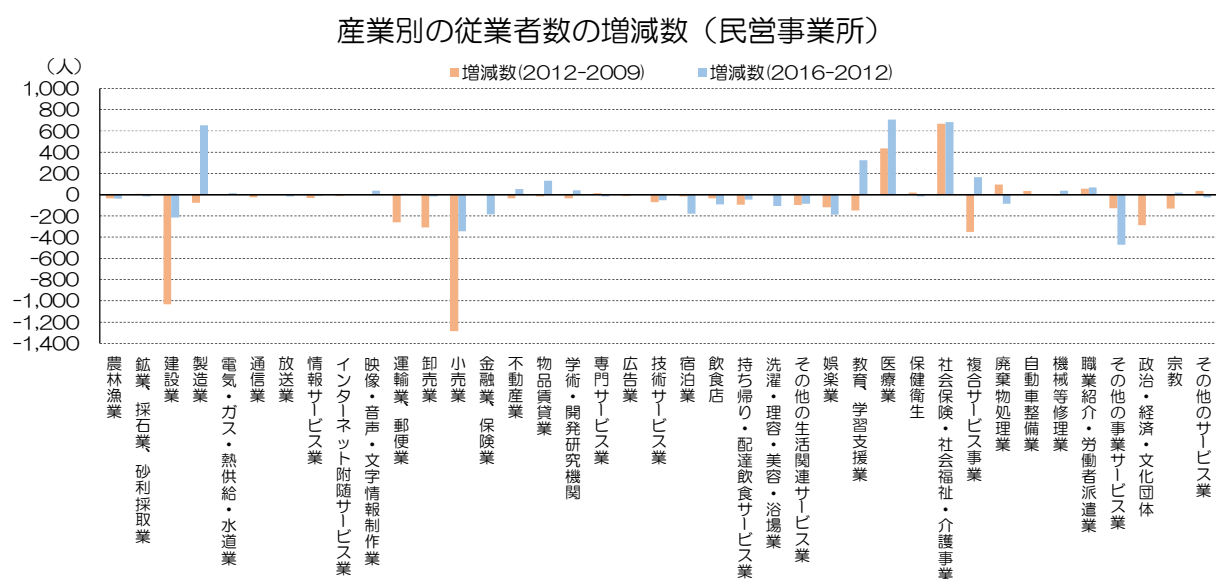
(注) 四捨五入のため、内訳の計が総数に一致しないことがある
資料：総務省「国勢調査」



(注) 特化係数は当該産業における岩国市の従業者構成比を全国の従業者構成比で除したものであり、1を超えると全国よりも構成比が高いことを示す
資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

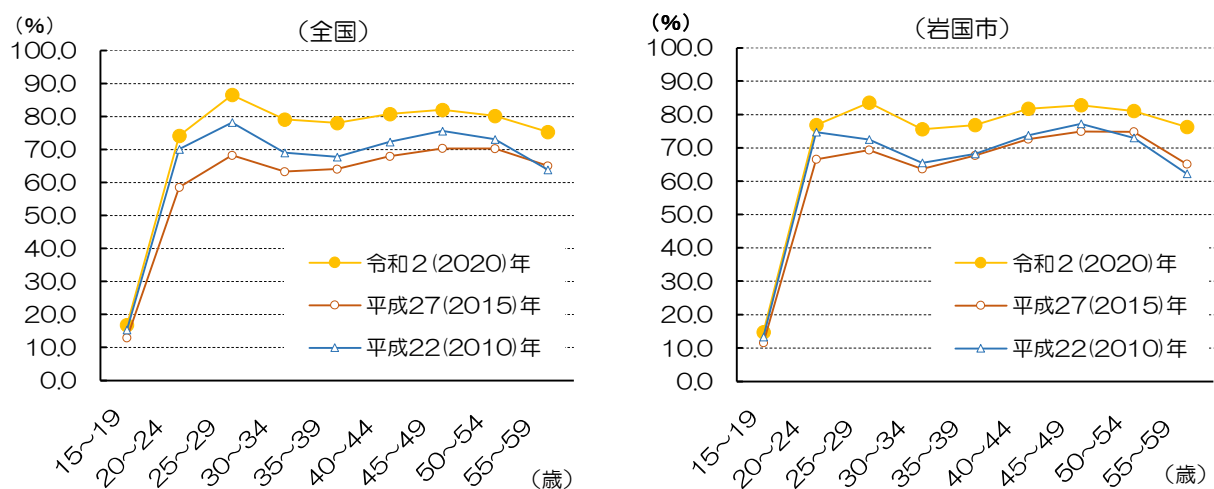
平成 28（2016）年までにおける事業所従業者数の動向をみると、平成 24（2012）年から平成 28（2016）年までの 4 年間で市内従業者数は 568 人増加し、4 年間の増加率は 1.1％でした。産業別では、医療業、社会保険・社会福祉・介護事業の増加数が多く、平成 24（2012）年から平成 28（2016）年では第二次産業の製造業で従業者が大きく増加しています。反対に、小売業、建設業などは、平成 21（2009）年から平成 24（2012）年の増減数の傾向と同様、継続して従業者数の減少がみられます。

令和 2（2020）年の女性の年齢階層別就業率について、平成 22（2010）年と比べると、全国、岩国市ともに、全ての年齢階層で就業率が上昇しています。本市では、25～29 歳において特に就業率が上昇しています。また、30～34 歳の就業率が他の年齢階層と比較し、低い傾向にあります。



資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

女性の年齢階層別就業率の推移



資料：総務省「国勢調査」

Ⅲ 人口の将来展望

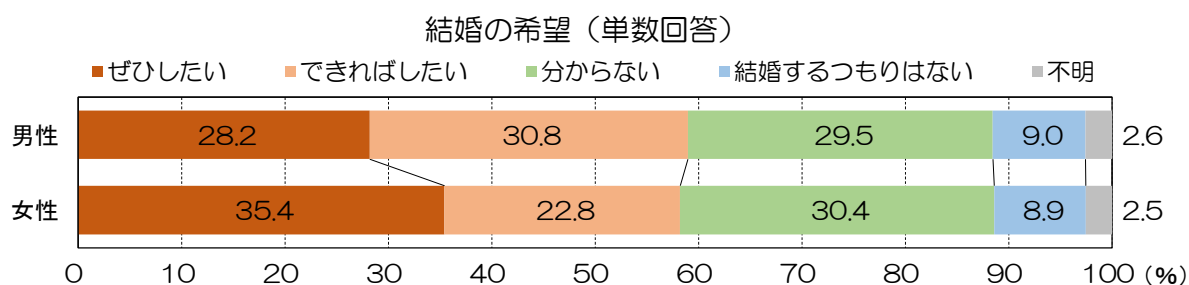
1 将来展望のための調査の結果

(1) 結婚・出産・子育てに関する市民の意識（18歳から49歳までを対象に調査）

① 独身者の結婚に対する希望

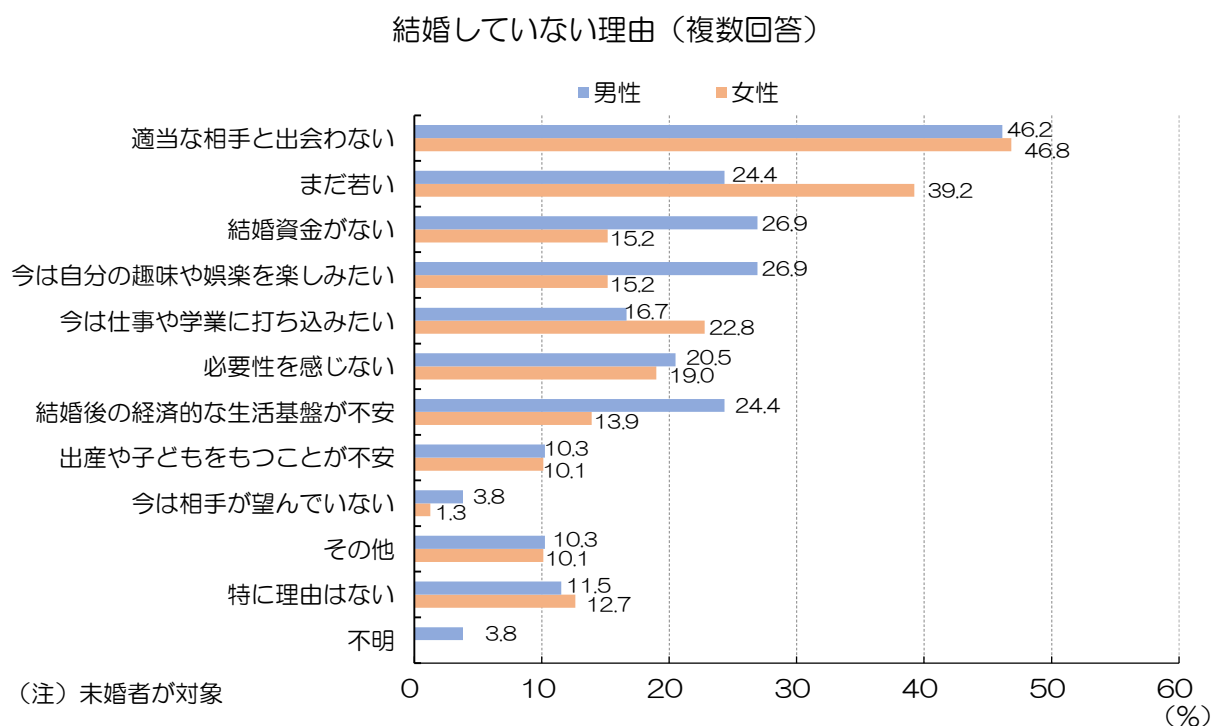
結婚の希望について、男性では「ぜひしたい」「できればしたい」が合計で59.0%、女性では58.2%となっています。「分からない」という回答も一定数あり、「結婚するつもりはない」は男性で9.0%、女性で8.9%となっています。

結婚していない理由は、男女とも「適当な相手と出会わない」が最も多く、男性では「結婚後の経済的な生活基盤が不安」「結婚資金がない」、女性では「まだ若い」「今は仕事や学業に打ち込みたい」などが多く、条件が整えば結婚できる可能性がある理由が多いことが特徴です。



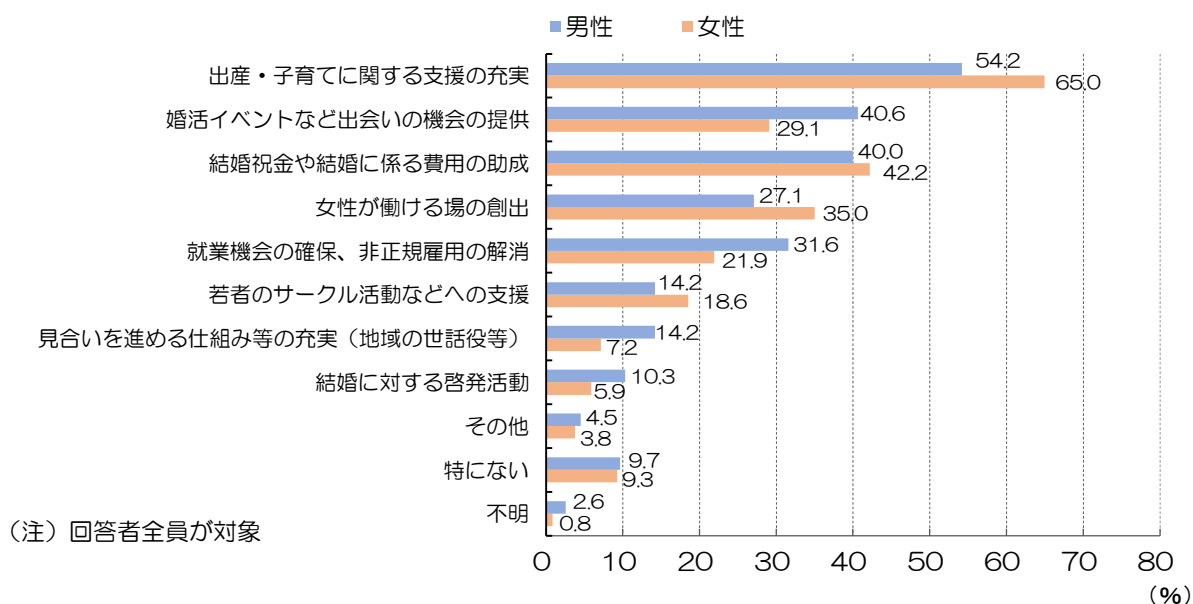
(注) 1 未婚者が対象

2 四捨五入のため内訳の計が100%にならないことがある（以下同様）



結婚の希望をかなえるための効果的な取組について、「出産・子育てに関する支援の充実」「婚活イベントなど出会いの機会の提供」「結婚祝金や結婚に係る費用の助成」が多くなっています。

結婚の希望をかなえるために効果的な取組（複数回答）

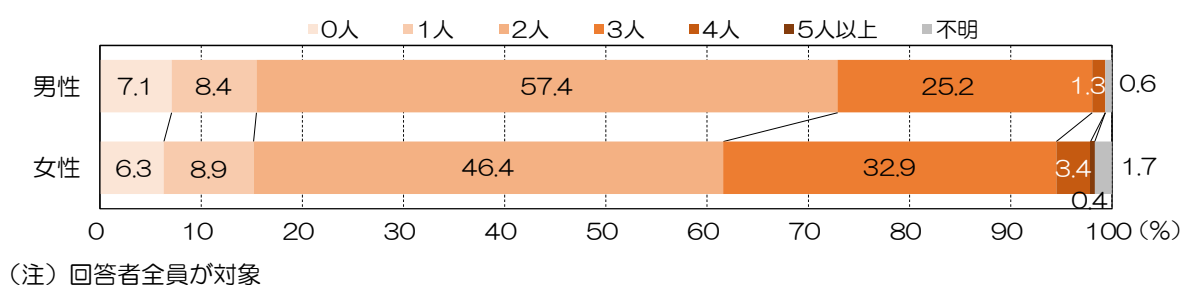


② 理想の子供数

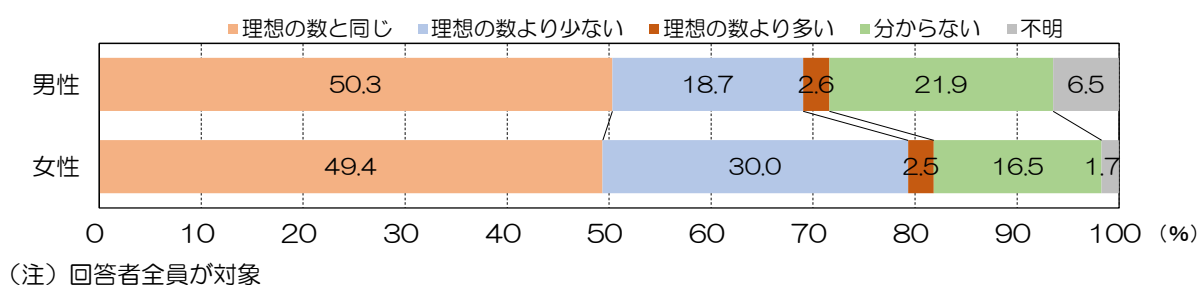
理想の子供数は男性では「2人」が57.4%、「3人」が25.2%であり、女性では「2人」が46.4%、「3人」は32.9%に達します。

一方で、現実には持てると思う子供数は「理想の数より少ない」と考える人は、男性で18.7%、女性では30.0%に上ります。

理想の子供数（単数回答）

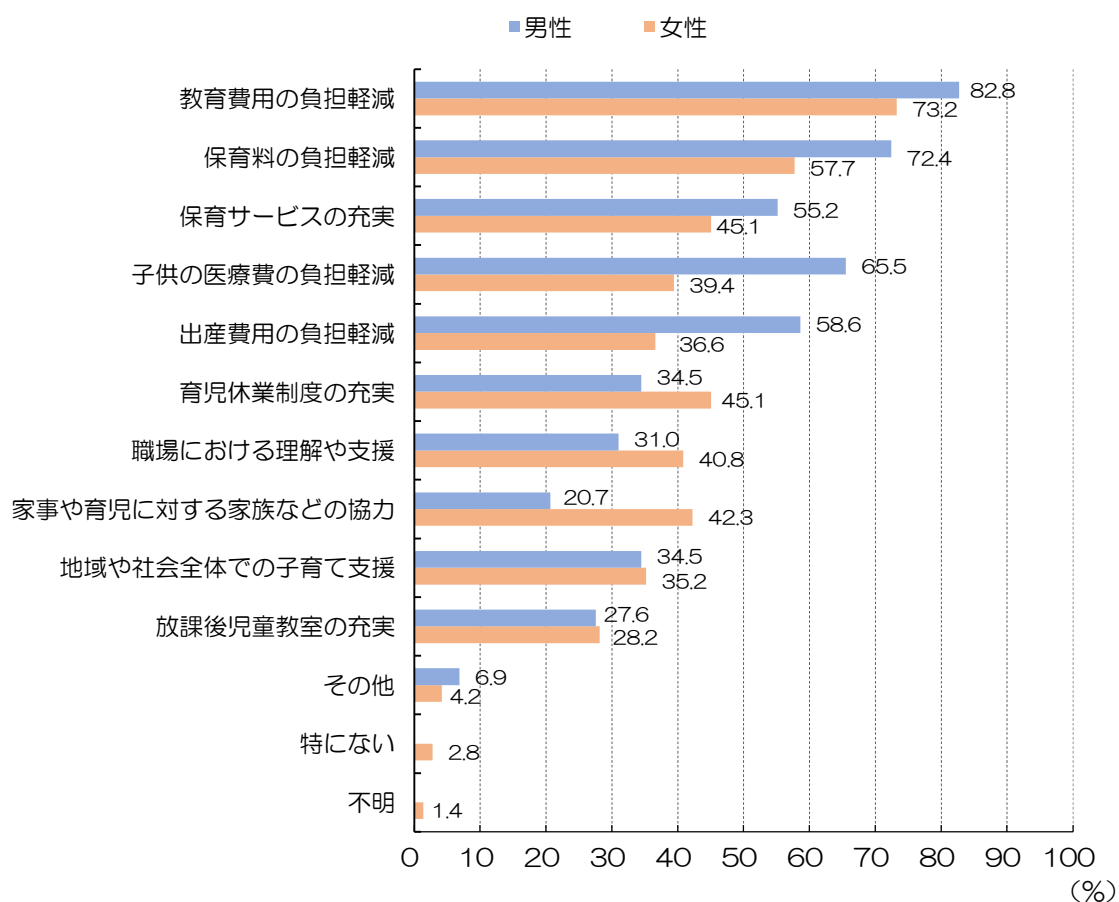


現実には持てると思う子供数（単数回答）



理想の子供数を持つための条件は、教育、保育、医療、出産にかかる費用の負担軽減が上位を占めています。また、女性では、特に「育児休業制度の充実」「職場における理解や支援」「家事や育児に対する家族などの協力」が多くなっています。

理想の子供数を持つための条件（複数回答）



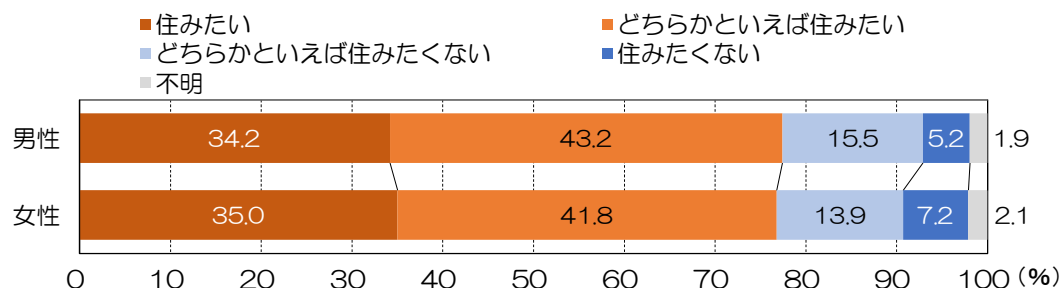
（注）現実的に持てると考える子供の数が、理想とする子供の数より少ない者が対象

③ 岩国市への定住希望

「ずっと岩国市に住みたいと思うか」について、「住みたい」「どちらかといえば住みたい」の合計は、男女とも80%近くに上ります。

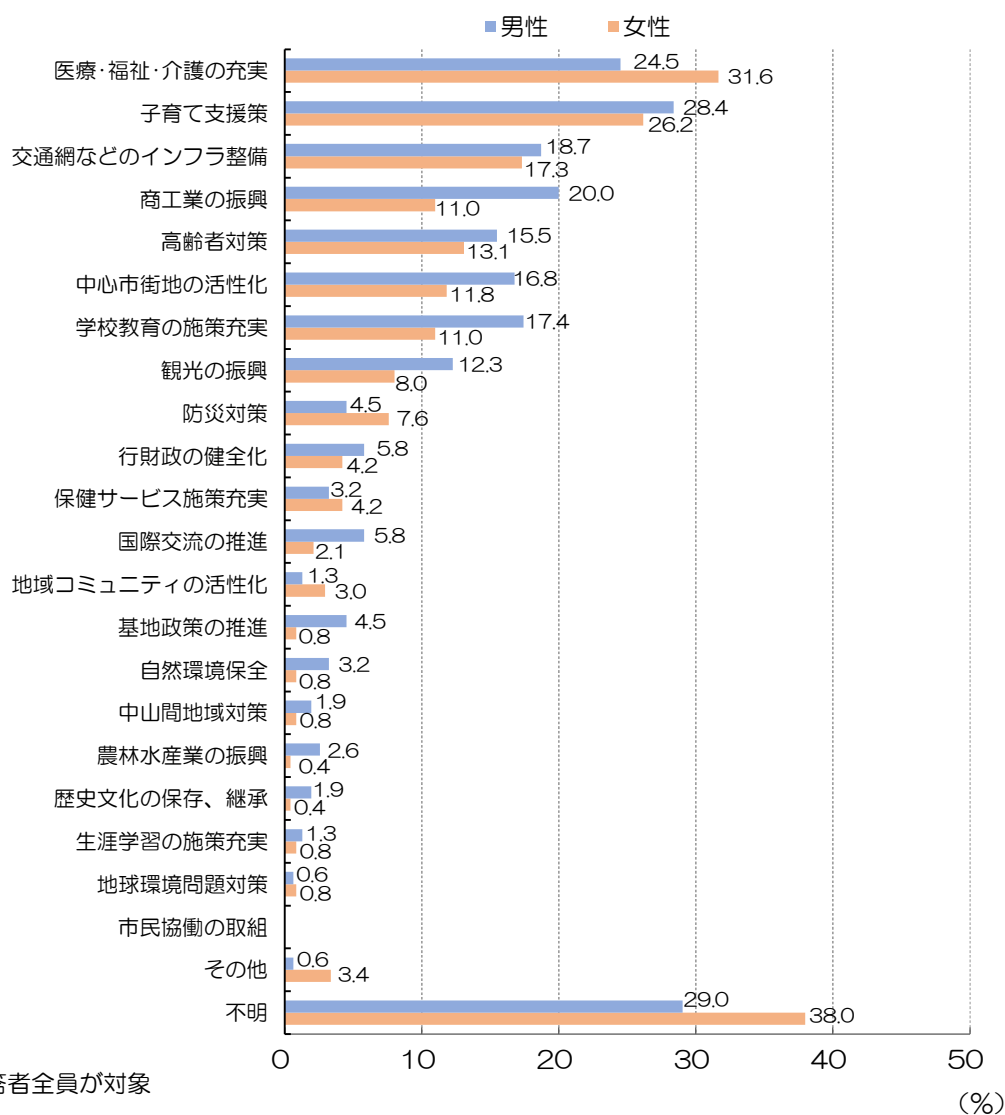
岩国市に住み続けるために必要な施策について、女性では「医療・福祉・介護の充実」、男性では「子育て支援策」などの施策を必要と考える人が多くなっています。

岩国市に対する定住の希望（単数回答）



（注）回答者全員が対象

岩国市に住み続けられるために必要な施策（複数回答）



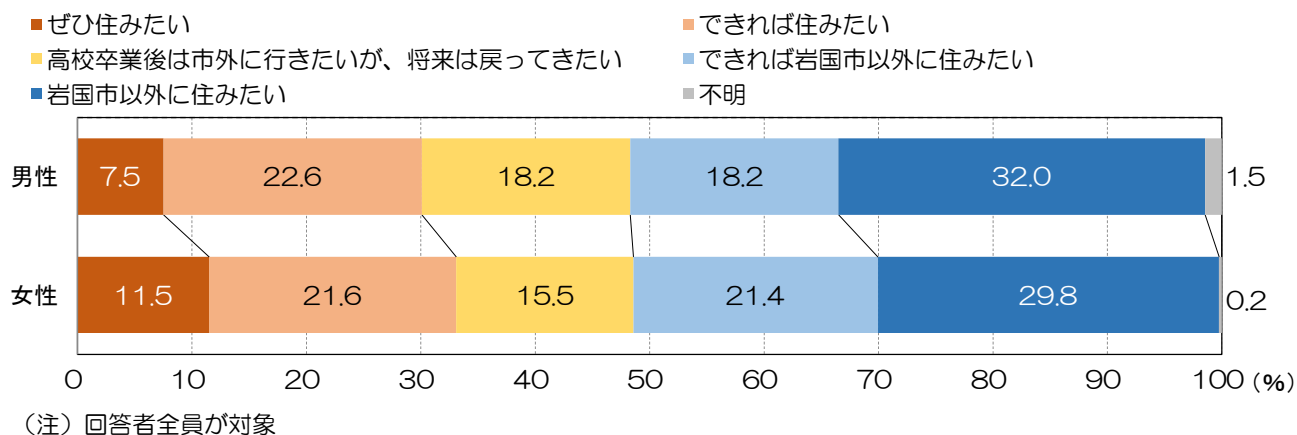
（注）回答者全員が対象

(2) 定住と就業に関する高校生の意識 （市内の高校に通う高校３年生を対象に調査）

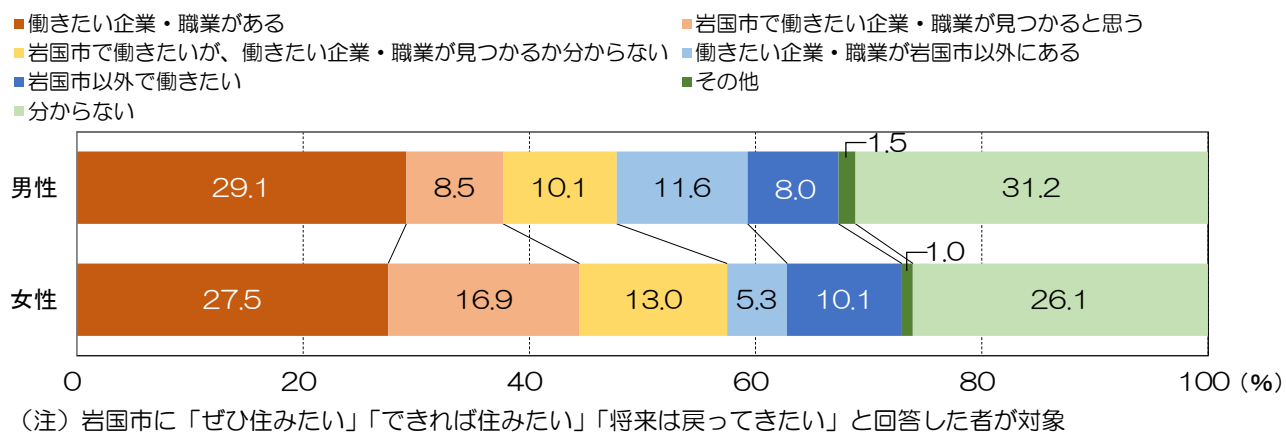
高校３年生に対する意識調査では、岩国市に将来も「ぜひ住みたい」「できれば住みたい」という回答は、男性で 30.1%、女性で 33.1%です。「高校卒業後は市外に行きたいが、将来は戻ってきたい」という生徒は男性で 18.2%、女性で 15.5%です。

大学卒業後も含め、高校生の市内への定住希望がかなうかどうかは、市内に働きたい企業・職業があるかどうか重要な条件になると考えられます。これについて、市内で「働きたいが、働きたい企業・職業が見つかるか分からない」とする生徒は、男性で 10.1%、女性では 13.0%となっています。

岩国市に対する定住の希望（単数回答）



岩国市における働きたい企業・職業の有無（単数回答）



市民意識調査の概要

調査	調査対象	調査方法・調査時期	回収率
「定住・結婚・出産・子育て」に関する意識調査	18 歳から 49 歳 までの市民 1,500 人	方法：郵送法 時期：令和 3 年 10 月～11 月	回収数 392 件 回収率 26.0%
高校生の就業に関する意識調査	市内の高校に通う高校 3 年生 868 人	方法：各高校で手渡し 時期：令和 3 年 10 月～11 月	全数調査

2 目指すべき将来の方向

① 若年層・子育て世代の定住希望をかなえる

子育て世代の 80%以上が本市に住み続けたいという希望を持っています。本市では長期にわたり転出超過が続いていますが、若年層の定住希望者数は、転入者数に変化がないと仮定すると本市の社会動態を大きく転入超過へと変えるほどのものです。一方、本市では就業者数の減少が進んでいることから雇用機会が縮小していると考えられ、また、高校生調査からみても若年層の働きたい産業・企業の雇用機会が十分であるとはいえません。

このため、企業誘致等による雇用創出を推進するとともに、若い女性の就業ニーズに着目して、観光、地域間交流や国際交流等の新しい分野で誰もが活躍できる雇用創出を目指していきます。また、中心市街地の活性化などまちづくりを推進する中で雇用を生み出す視点や、農林水産業と観光との連携やブランド力を持つ製品の開発など、地域産業における新展開等により、若者、女性に向けた雇用機会の拡大を図っていきます。

② 出生率上昇を図るため若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

有配偶率が全国平均を上回り、出生率が全国よりも高い本市においても、徐々に初婚年齢が上昇し、晩婚化・晩産化が進んでいます。若い世代が結婚していない理由は、出会いの機会、経済的基盤、女性では仕事との両立問題など、いずれも条件が整えば結婚できる可能性のあるものが多くを占めています。また、2人以上の子供を持つことが理想とする若者が80%を超える中で、現実には理想の子供数を持てないとする人は男性で約19%、女性では約30%に上ります。

こうした現状を踏まえ、本市の人口減少・高齢化を抑制していくため、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、出生率上昇を目指していきます。また、出産、保育、医療、教育に関わる経済的負担の軽減や、就業しながら出産・子育てができるワーク・ライフ・バランスのための環境整備等に取り組みます。

③ 人口減少・高齢化に伴う地域課題を解決する

本市に住み続けたい人を増やす方策について、本市の若年層は、子育て環境、保健・医療・福祉、道路・公共交通などの充実・整備を挙げています。一方で、結婚・出産・子育てと定住に関わる市民の希望が実現しても、本人口ビジョンの対象期間中は人口減少が進むことは避けられません。市民の定住希望をかなえるためにも、また、人口減少下における効率的な運用の実現という目的のためにも、医療・介護、防災、地域交通等の社会システムの充実に対して取り組んでいきます。

特に、人口減少が先行して進む中山間地域において、若い世代の定住希望を実現するための環境整備を進めていきます。

3 人口の将来展望

人口の将来展望に当たって、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」といいます。）の推計に加えて、3通りの人口推計を行いました。

① 社人研推計準拠

社人研による岩国市人口の推計です。この推計によると、2020（令和2）年の国勢調査で129,125人であった本市の人口は、2070（令和52）年に55,600人に減少すると推計されています。

② 市民希望出生率、人口置換水準が実現

定住・結婚・出産・子育てに関する意識調査（2021（令和3）年実施）における結婚の希望及び理想の子供数を実現した場合の出生率を「市民希望出生率（1.65）」として求め、2025（令和7）年に市民希望出生率を実現し、2040（令和22）年に現在の我が国の人口置換水準 2.07 が実現する人口推計を行いました。社会移動は、社人研推計に準拠しています。

本推計の結果による人口は、2070（令和52）年に62,100人となると推計されます。社人研推計との差は、出生率改善の効果です。

③ 若者の定住に関する希望が実現

高校生の就業に関する意識調査（2021（令和3）年実施）及び定住・結婚・出産・子育てに関する意識調査（2021（令和3）年実施）における定住希望（一旦市外へ転出して U ターンする希望を含む。）が実現した場合の人口推計を行いました。市民の定住希望が、男性では2025（令和7）年に、男性より超過転出率が高い女性では2030（令和12）年に実現すると想定し、市民の定住希望が実現した後は転入・転出が均衡すると想定しています。出生率は、社人研推計の想定のまま推移すると仮定しています。

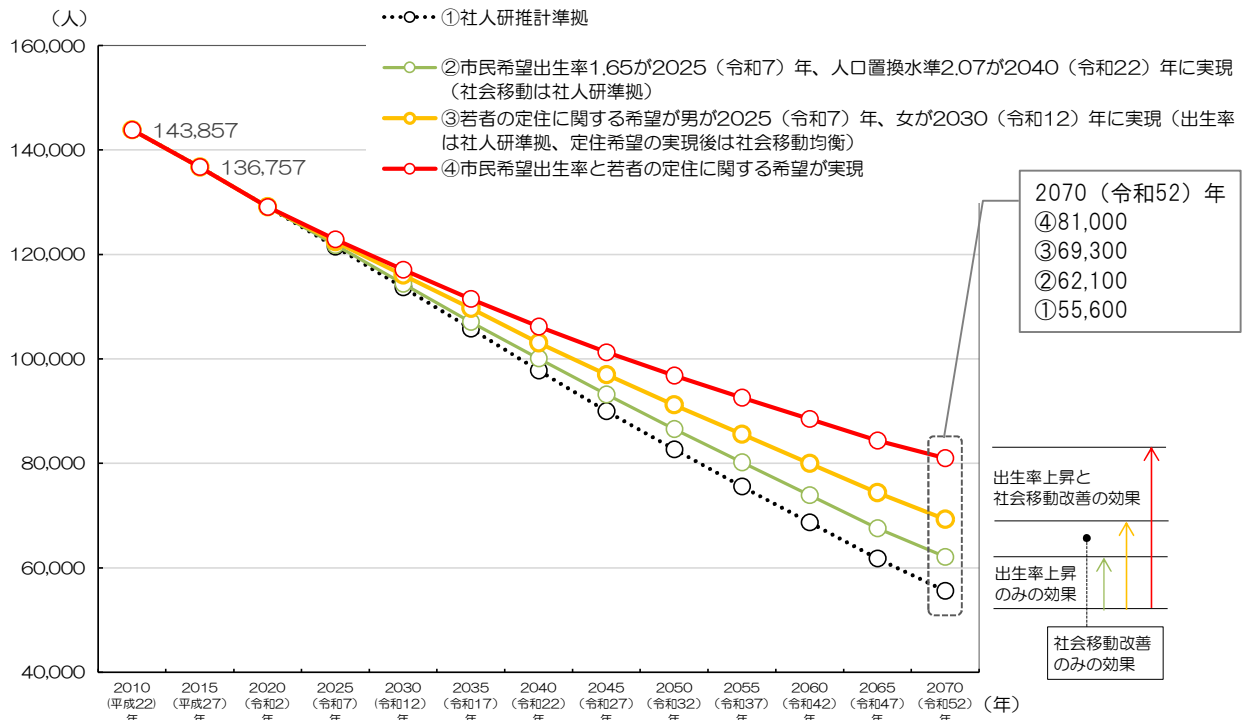
本推計の結果による人口は、2070（令和52）年に69,300人となると推計されます。社人研推計との差は社会移動の改善効果です。

④ 市民希望出生率と若者の定住に関する希望が実現

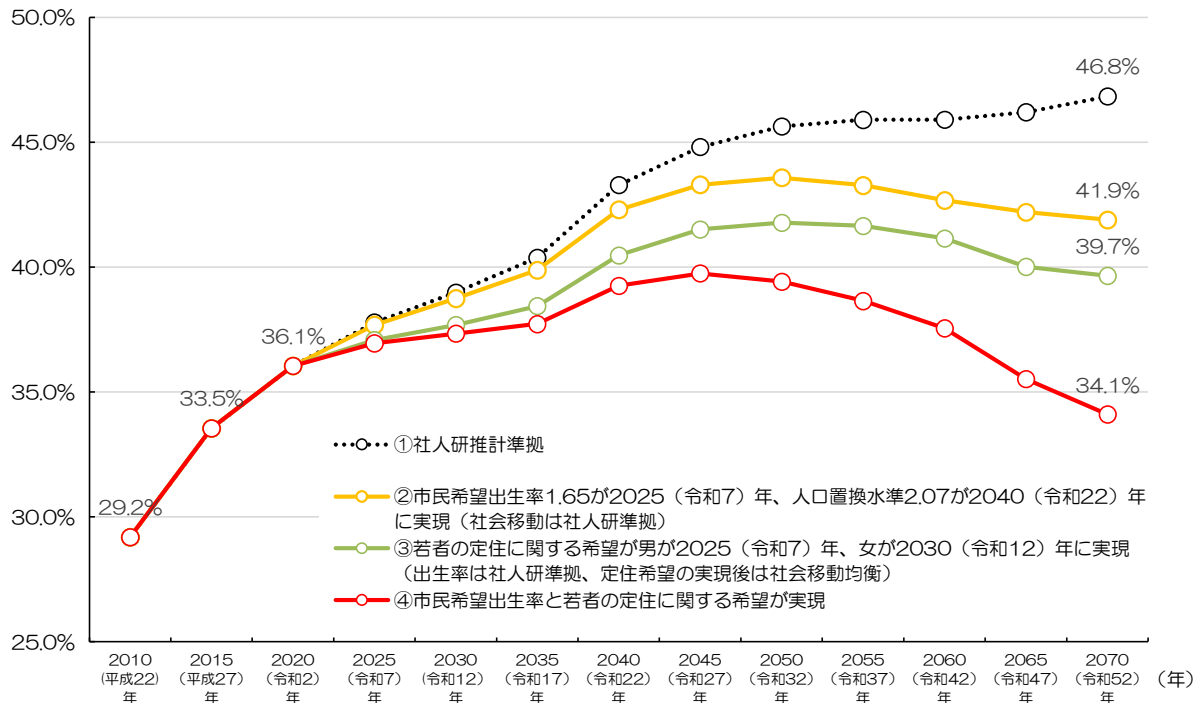
市民希望出生率・人口置換水準と若者の定住に関する希望の両方が実現した場合の人口推計を行いました。

本推計の結果による人口は、2070（令和52）年に81,000人となると推計されます。社人研推計との差は、出生率改善と社会移動改善の効果です。

岩国市の将来人口の推計



将来の高齢化率の推移



年齢階層三区分別の将来人口の推計

(人)

区分	年齢区分	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
①社人研推計準拠	0～14 歳	18,636	16,274	14,632	12,700	11,100	10,100	9,100
	15～64 歳	83,230	74,602	67,943	62,900	58,300	52,900	46,300
	65 歳以上	41,991	45,881	46,550	45,900	44,300	42,700	42,400
	合計	143,857	136,757	129,125	121,500	113,700	105,800	97,800
②市民希望出生率 1.65 が 2025 (令和 7) 年、人口置換水準 2.07 が 2040 (令和 22) 年に実現 (社会移動は社人研準拠)	0～14 歳	18,636	16,274	14,632	13,000	11,800	11,400	11,200
	15～64 歳	83,230	74,602	67,943	62,900	58,300	52,900	46,600
	65 歳以上	41,991	45,881	46,550	45,900	44,300	42,700	42,400
	合計	143,857	136,757	129,125	121,800	114,400	107,100	100,100
③若者の定住に関する希望が男が 2025 (令和 7) 年、女が 2030 (令和 12) 年に実現 (出生率は社人研準拠、定住希望の実現後は社会移動均衡)	0～14 歳	18,636	16,274	14,632	13,000	11,800	11,300	10,700
	15～64 歳	83,230	74,602	67,943	62,900	58,300	56,200	50,700
	65 歳以上	41,991	45,881	46,550	45,900	44,300	42,200	41,700
	合計	143,857	136,757	129,125	122,400	116,100	109,700	103,100
④市民希望出生率と若者の定住に関する希望が実現	0～14 歳	18,636	16,274	14,632	13,500	12,900	13,100	13,300
	15～64 歳	83,230	74,602	67,943	63,900	60,500	56,400	51,200
	65 歳以上	41,991	45,881	46,550	45,400	43,700	42,100	41,700
	合計	143,857	136,757	129,125	122,900	117,100	111,500	106,200

(人)

区分	年齢区分	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年	2065 年	2070 年
①社人研推計準拠	0～14 歳	8,200	7,400	6,600	5,800	5,100	4,600
	15～64 歳	41,400	37,500	34,300	31,300	28,100	25,000
	65 歳以上	40,400	37,700	34,700	31,500	28,600	26,000
	合計	90,000	82,700	75,600	68,700	61,800	55,600
②市民希望出生率 1.65 が 2025 (令和 7) 年、人口置換水準 2.07 が 2040 (令和 22) 年に実現 (社会移動は社人研準拠)	0～14 歳	10,900	10,300	9,400	8,500	7,800	7,300
	15～64 歳	42,000	38,500	36,100	33,800	31,300	28,800
	65 歳以上	40,400	37,700	34,700	31,500	28,600	26,000
	合計	93,200	86,600	80,200	73,900	67,600	62,100
③若者の定住に関する希望が男が 2025 (令和 7) 年、女が 2030 (令和 12) 年に実現 (出生率は社人研準拠、定住希望の実現後は社会移動均衡)	0～14 歳	10,200	9,700	9,200	8,600	8,000	7,500
	15～64 歳	46,500	43,400	40,800	38,500	36,600	34,300
	65 歳以上	40,300	38,100	35,700	32,900	29,800	27,500
	合計	97,000	91,200	85,600	80,000	74,400	69,300
④市民希望出生率と若者の定住に関する希望が実現	0～14 歳	13,500	13,500	13,100	12,800	12,500	12,300
	15～64 歳	47,500	45,100	43,700	42,500	42,000	41,100
	65 歳以上	40,300	38,200	35,800	33,200	30,000	27,600
	合計	101,300	96,800	92,600	88,500	84,400	81,000

※2010 (平成 22) 年～2020 (令和 2) 年は、実績値 (国勢調査)。

※2025 (令和 7) 年以降は推計値。なお、推計値は十の位を四捨五入しているため、各年代の内訳の合計と「合計」の値が合致しない場合がある。

参考資料

1 市民希望出生率の算出

(1) 市民希望出生率の算出式

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」＜参考資料集＞（平成 26 年 12 月 27 日）で示す「国民希望出生率」の算出方法に基づき、岩国市における市民希望出生率を以下のように算出する。

$$\text{市民希望出生率} = (\text{有配偶者の割合} \times \text{夫婦の予定子供数} + \text{独身者割合} \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{独身者の希望子供数}) \times \text{離死別等の影響}$$

(2) 調査の結果

（有配偶者の予定子供数）

①回答者の有配偶者の割合＝55.1%

②有配偶者の理想とする子供数＝1 人あたり平均 2.364

（理想とする子供の数の累計/有配偶者数）

③＝①×②＝0.551×2.36＝1.303（有配偶者分）

（独身者の希望子供数）

④回答者の独身者の割合＝40.1%（離別・死別を含まない未婚者）

⑤今後の結婚を希望する者の割合＝58.6%

※「わからない」と回答した者は、結婚希望者と非希望者の比率により按分。

⑥独身者の理想とする子供数＝1 人あたり平均 1.839

（希望する子供の数の累計/独身者数）

⑦＝④×⑤×⑥＝0.401×0.586×1.839＝0.432（独身者分）

(3) 市民希望出生率

$$\begin{aligned}\text{市民希望出生率} &= (\text{③} + \text{⑦}) \times \text{離死別等の影響 (0.955 全国共通の係数)}^{\ast} \\ &= (1.303 + 0.432) \times 0.955 \div \underline{1.65}\end{aligned}$$

※離婚や死別による出生率の影響を反映するために、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」における推計で用いられた係数を使用

2 人口推計の方法

人口推計の方法は、推計パターンの①から④の全てにおいて、男女5歳階級別人口に基づくコーホート要因法です。

コーホート要因法では、出生率、0～4歳児性比、男女年齢階層別の生残率及び純転入率の4つの将来値を想定することにより、将来人口の推計を行います。

実際の人口推計に当たっては、人口ビジョン策定のため、国から提供された人口推計システムを利用しました。この人口推計システムでは、15歳から49歳の女性数全体に対して、出生率として、合計特殊出生率と子供女性比率のどちらでも出生数を算出できるようになっています。

また、社会移動は、純移動率に加えて移動数を仮定することも可能となっています。

人口推計に用いた想定値等

想定値等	①社人研推計準拠	②市民希望出生率、人口置換水準が実現	③若者の定住に関する希望が実現	④定住に関する希望と市民希望出生率が実現
(1) 推計の概要	- 人口ビジョンの策定に当たって、社人研が各市町村に提供を行った人口推計である。 - 移動を除き、過去の岩国市のすう勢に社人研の将来見通しを加味した想定値が利用されている。	住民調査から算出された市民希望出生率と、人口置換水準を達成する人口推計である。	住民調査における定住希望を人口移動に反映した人口推計である。	②と③の両方が実現する人口推計である。
(2) 出生率	計画期間を通じて、およそ 1.53 前後で推移するが、現在の岩国市の出生率 1.61 よりも低下する。	- 令和 7（2025）年に市民希望出生率 1.65、令和 22（2040）年に人口置換水準 2.07 が達成するように子供女性比率を設定して出生数を決定した。 - 各時点間の出生率の変化は直線的に変化するものとした。	社人研の想定値に準拠した。	③の推計に準じる。
(3) 生残率	- 令和 17（2035）年まで、わすかであるがどの年齢階層でも生残率が上昇する。 - 令和 17（2035）年以降は一定で推移。	社人研の想定値に準拠した。	社人研の想定値に準拠した。	社人研の想定値に準拠した。
(4) 0～4 歳児性比	推計期間を通じて、およそ 104.68 で推移。	社人研の想定値に準拠した。	社人研の想定値に準拠した。	社人研の想定値に準拠した。
(5) 社会移動	過去のすう勢を基本としながら、政策効果を踏まえて純移動率の改善が見込まれている。	社人研の想定値に準拠した。	- 住民基本台帳人口の男女・年齢階層別人口を基に近年の純移動率を算出し、①の推計の純移動率と入れ替えることにより、今後の政策効果の影響がない将来人口推計を作成した。 - 上記に対して、15 歳～34 歳における各年代の希望定住が、男が令和 7（2025）年、女が令和 12（2030）年に達成されるよう転出率の調整を行った。 - 市民希望定住率の達成後は、転出・転入が男女で均衡するように社会移動数の調整を行った。	②の推計に準じる。

3 用語解説

■合計特殊出生率（ベイズ推定値）

一人の女性が一生のうちに生む子供の数を表わす指標であり、15 から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計して算出する。ベイズ推定とは、市町村のように小地域での推定を安定的に行うための統計的手法である。

■コーホート要因法

人口推計の手法であり、コーホートとは同期間（通常は5年間）に出生した集団を示す。コーホート要因法は、コーホートごとに人口の変化要因の想定値を当てはめて将来人口を推計する。人口変化の要因は、死亡、移動、出生であり、基準年次の男女年齢別人口に対して、将来の男女年齢別の生残率、男女年齢別純移動率（転入者から転出者数を差し引いた純転入者数の一期前のコーホート人口に対する割合）、出生率（15 から 49 歳までの女性の年齢別出生率等）、出生児性比（女児 100 に対する男児の比率）が仮定できれば、人口推計が可能となる。

■社人研

国立社会保障・人口問題研究所の略称

■生涯未婚率

50 歳時の未婚率であり、45～49 歳と 50～54 歳の未婚率の平均値により算出される。

■人口置換水準

人口が将来にわたって増えも減りもせず、親の世代と同数で置き換わるための合計特殊出生率の大きさを表す指標である。出産可能年齢以下で死亡する女性がいることなどから、現在の我が国ではおよそ 2.07 とされている。

■未婚率

15 歳以上人口に占める未婚者数の割合。未婚者とは、その年齢時点で一度も結婚したことのない人を示す。

■有配偶率

15 歳以上人口に占める有配偶者数の割合。有配偶者とは、その時点で結婚しており、婚姻を解消していない人。一方、無配偶者には未婚者に加えて、過去に結婚していたが、離別・死別等により婚姻関係が解消された人を含む。

岩国市人口ビジョン

平成 27 年（2015 年）10 月策定

令和 2 年（2020 年）3 月改訂

令和 5 年（2023 年）3 月改訂

岩国市総合政策部政策企画課

〒740-8585 岩国市今津町一丁目 14 番 51 号

TEL (0827) 29-5013 FAX (0827) 24-4209

URL <https://www.city.iwakuni.lg.jp>

E-mail seisaku@city.iwakuni.lg.jp

